

流域治水プロジェクトについて

第2回 佐波川流域治水協議会
令和2年10月


気候変動の影響と脆弱な国土条件

- 令和元年東日本台風での広範囲にわたる記録的な大雨など、近年、**毎年必ず大規模な自然災害が発生**。
- 氾濫危険水位を超過した河川数が近年5倍強となるなど、**気候変動の影響が顕在化**。

■ 毎年必ず大規模な自然災害が発生

平成27
～
29年

平成27年9月関東・東北豪雨



① 鬼怒川の堤防決壊による浸水被害 (茨城県常総市)

平成28年8月台風10号



② 小本川の氾濫による浸水被害 (岩手県岩泉町)


平成29年7月九州北部豪雨



③ 桂川における浸水被害 (福岡県朝倉市)

平成30年

7月豪雨



④ 小田川における浸水被害 (岡山県倉敷市)

令和元年

8月前線に伴う大雨



⑤ 六角川周辺における浸水被害状況 (佐賀県大町町)

東日本台風

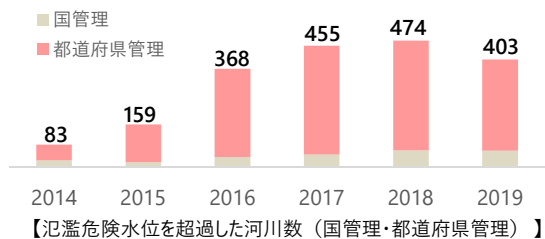


⑥ 千曲川における浸水被害状況 (長野県長野市)



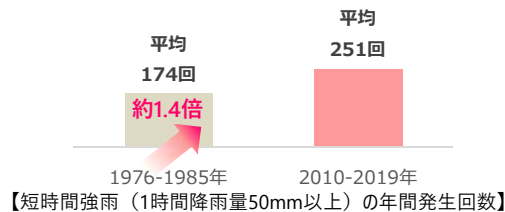
■ 気候変動による自然災害の頻発・激甚化

- 氾濫危険水位を超過した河川数は、**増加傾向**。



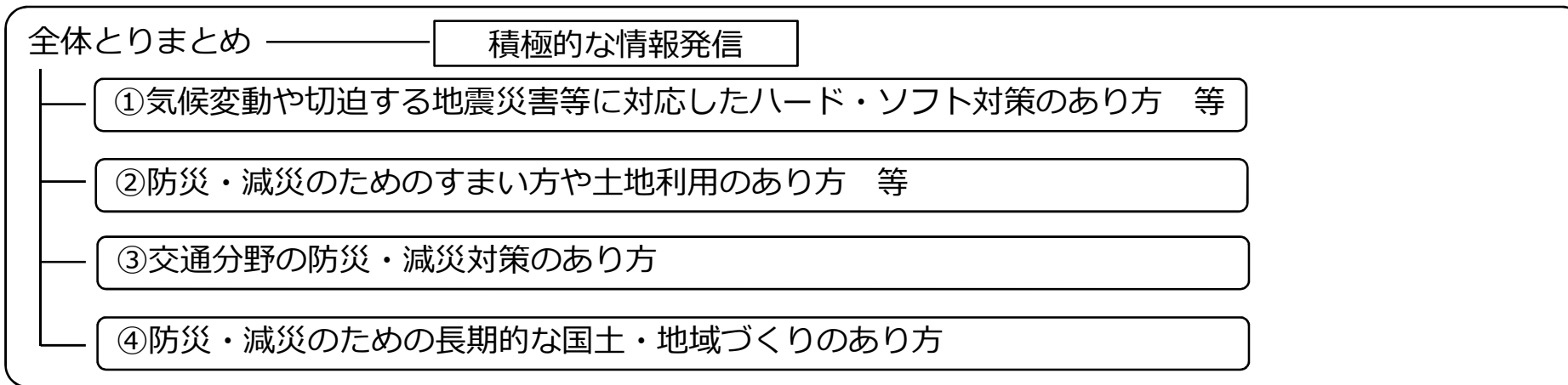
- 短時間強雨の発生頻度が直近30～40年間で**約1.4倍に拡大**。

※ 令和元年東日本台風では、103もの地点で24時間降水量が観測史上1位の値を更新。



- 国土交通省の総力を挙げて、抜本的かつ総合的な防災・減災対策の確立を目指すため、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト ～いのちとくらしをまもる防災減災～」を立ち上げ。
- 国土交通大臣を本部長とする「国土交通省防災・減災対策本部」を設置し、プロジェクトを強力かつ総合的に推進。

・以下のテーマについて、オール国交省として検討を推進。



「防災・減災」が主流となる社会の実現に向けた対策の基本的な考え方

- 国民の視点に立った、わかりやすい、抜本的かつ総合的な防災・減災対策を推進（国民目線）
- 河川、道路、港湾、鉄道等の分野別の取組(ハード・ソフト)に横串を刺し、平時から非常時、復旧・復興時に至るすべての時間軸で、国土交通省の強みである現場力を活かしながら、国・県・市、企業・住民連携を強化（手段・主体・時間軸の3つの総力）

総力戦で挑む防災・減災プロジェクト 主要施策

あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換

あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換

いのちと暮らしをまもる
防 災 減 災

- 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に取組む社会を構築する必要
- 河川・下水道管理者等による治水に加え、**あらゆる関係者※により流域全体で行う「流域治水」へ転換する**※国・都道府県・市町村・企業・住民等

課題

- ・気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に取組む社会を構築する必要
- ・行政が行う防災対策を国民にわかりやすく示すことが必要

対応

- ・河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換
- ・令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた7水系の「緊急治水対策プロジェクト」と同様に、全国の1級水系でも、流域全体で早急に実施すべき対策の全体像「流域治水プロジェクト」を示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速【全国の1級水系を対象に、夏頃までに中間とりまとめを行い、令和2年度中にプロジェクトを策定】

■「流域治水」への転換

- ・「流域治水」へ転換し、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減・早期復旧・復興のための対策を総合的かつ多層的に推進
【これらの取組を円滑に進めるため、河川関連法制の見直しなど必要な施策を速やかに措置】

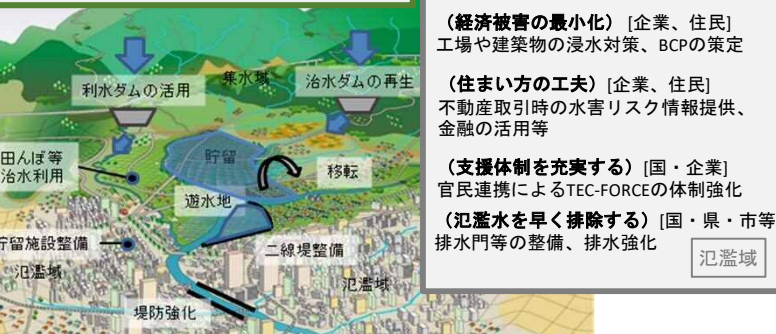
① 氾濫をできるだけ防ぐ

（ためる、しみこませる） [国・市、企業、住民]
雨水貯留浸透施設の整備、田んぼやため池等の治水利用
※グリーンインフラ関係施策と併せて推進

（よりリスクの低いエリアへ誘導）
土地利用規制、移転促進、金融による誘導の検討等 [市、企業、住民]
（被害範囲を減らす）
二線堤等の整備 [市]

（土地のリスク情報の充実） [国・県]
水災害リスク情報の空白地帯解消等
（避難体制を強化する） [国・県・市]
河川水位等の長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握
（経済被害の最小化） [企業、住民]
工場や建築物の浸水対策、BCPの策定

（ためる） **河川区域**
[国・県・市、利水者]
利水ダム等において貯留水を事前に放流し水害対策に活用
遊水地等の整備・活用 [国・県・市]
（安全に流す） [国・県・市]
河床掘削、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備
（氾濫水を減らす） [国・県]
「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等



■流域治水プロジェクト

- 全国の1級水系において、河川対策、流域対策、ソフト対策からなる流域治水の全体像をとりまとめ、国民にわかりやすく提示
- ・戦後最大洪水に対応する国管理河川の対策の必要性・効果・実施内容※等をベースに、夏頃までに関係者が実施する取組を地域で中間的にとりまとめ、早急に実施すべき流域治水プロジェクトを令和2年度中に策定

※現行計画では、国管理河川で約7兆円の事業を実施中

【イメージ】

- ★戦後最大(昭和XX年)と同規模の洪水を安全に流す
- 浸水範囲(昭和XX年洪水)対策費用

■河川対策

- 流域対策 (集水域と氾濫域)
- ソフト対策
・水位計・監視カメラ設置、マイ・タイムライン作成 等

■利水ダムの治水活用

- ・全国の1級水系（ダムがある99水系）毎に事前放流等を含む治水協定を締結し、**新たな運用を開始【令和2年出水期から】**
- ・2級水系についても同様の取組を順次展開

グリーンインフラの活用

自然環境が有する多様な機能を活用し、雨水の貯留・浸透を促進



※県：都道府県、市：市町村を示す
[]内は想定される対策実施主体を示す

（今後の水害対策の進め方）

1st 近年、各河川で発生した洪水に対応

- ・緊急治水対策プロジェクト(甚大な被害が発生した7水系)
- ・流域治水プロジェクト(全国の1級水系において早急に実施すべき事前防災対策を加速化)

速やかに 気候変動を踏まえた河川整備計画等の見直し

2nd 気候変動の影響を反映した抜本的な治水対策を推進

- ・治水計画の見直し
- ・将来の降雨量増大に備えた対策